

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 県民生活環境課	本多 敏博
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)	生活衛生課	
事業群名	③ 多様な主体による連携・協働の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 16,584	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
県民や行政、NPO・ボランティア団体、自治会、学校、企業など多様な主体による協働を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを核に関係団体とも連携し、NPO・ボランティア団体の育成や活動への支援を行い、みんなが支えあう地域づくりを推進します。		i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実 ii) 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		146件	156件	166件	176件	186件	186件(R7)	
	実績値②	126件(R元)	149件					進捗状況	
	県とNPOなど多様な主体との協働実施件数	達成率②/①	102%					順調	NPOや行政等からの協働に関する事業企画提案の受付や相談・意見交換、及び事業化に向けた専門家によるコーディネートを行う協働サポートデスクにおいて、庁内外への働きかけやマッチング、情報収集・発信を行うとともに、行政職員の協働意識向上のための研修を平成30年度から拡充して行ってきた効果もあり、令和3年度の県とNPO等との協働実施件数は149件と前年度より20件の増となっている。

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等			
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率				
				R3実績			主な指標	R3目標	R3実績					
				R4計画				令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容)	R4目標					
			事業実施の根拠法令等	事業実施の根拠法令等			事業対象							
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)								
			所管課(室)名											
取組項目1	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	3,990	3,990	11,188	NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援や管理運営説明会、個別相談会の開催をはじめ、「NPO法人の手引き」の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・管理運営説明会の開催や個別相談対応等の機会を捉え、NPO法人に対し必要な各種手続きをきめ細かに指導する等、NPO法の理解促進に努めた結果、事業報告書の提出率は目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・NPO法人の設立や円滑な運営等の支援をすることにより、協働のパートナーとなり得る団体の増加に寄与した。		
				2,902	2,902	11,140			管理運営説明会の開催回数(回)	2	1		50%	
				4,107	4,107	11,522			2					
			特定非営利活動促進法第9条、県民ボランティア活動の促進に関する条例							【成果指標】	95		95	100%
			H12-							事業報告書等提出率(%)	95		97	102%
	県民生活環境課			○	○	—	NPO法人・ボランティア団体	95						
	2			クラウドファンディングチャレンジ	914	914	1,565	NPOにクラウドファンディングの手法を学ぶ機会を提供し、実践に向けたサポートを行ったことで、NPOが自らの活動を見直すとともに、資金調達力と広報力の強化など自立・自走できるNPOの育成につながった。	【活動指標】	7	7		100%	
					742	742	1,558			クラウドファンディング支援実施NPO数(団体)	7		3	42%
				県民ボランティア活動の促進に関する条例							【成果指標】		60	36
(R3終了)R元-3							クラウドファンディングにより資金調達できた団体の割合(%)		60	66	110%			
県民生活環境課			—	—	—	NPO法人・ボランティア団体								

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直し内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	NPO法人に対する、設立認証や変更承認等の法令面から運営、事業活動に至るまでの一貫した支援ができるよう県民ボランティアセンターとの連携を強化し、また、DX推進のため、内閣府のウェブ報告システム利用に向けて検討する。	②	県と県民ボランティア活動支援センターとのさらなる連携を図ることで、NPO法人に関する申請等の相談について相談者の利便性を向上することにより、NPO法人の円滑な設立と適正な管理運営の促進を図る。また、DX推進のため、NPO法人に対し内閣府のウェブ報告システム利用を周知していく。	改善
			H12-				
			県民生活環境課				
取組項目 i	○	3	ボランティア振興事業費	ボランティア体験支援事業について、県内の市町社協職員等を対象に、ボランティアコーディネートセミナー及び情報交換会を開催し、支援者のスキルアップと共に地域住民のボランティア参加を進め、県内各地のボランティア人口の増加につなげる。また、WEB申込システムの充実を図り、コロナ対策として対面による接触を避けるよう努める。	②	ボランティア体験支援事業参加者のアンケート結果や有識者の意見等を参考に、より幅広い年齢層の参加者増加にもつながらよう常に事業内容、周知方法等の見直しを図るとともに、参加者へのフォローを行うことで人材育成にもつなげていく。併せて各種事業や情報発信に係るインターネット活用を拡充し、県民のボランティア活動の促進を図っていく。	改善
			H3-				
			県民生活環境課				
取組項目 ii	○	4	NPOとの協働マッチング推進事業費	協働サポートデスクにおいて過去の協働の先進事例を庁内外に積極的に情報発信し横展開を図るとともに、行政職員向け協働研修については状況に応じリモート開催等とするなど、コロナ禍においても実効性のある取組を行っていく。	②	事業は終了するが、多様化する県民ニーズや地域課題に対応するため、協働サポートデスクにおける協働実現に向けたよりきめ細かな支援などの取組を進めるとともに、行政職員の協働意識醸成にむけた取組を強化していく。また、民間等の有するスキルやノウハウを活用した協働のあり方について引き続き検討していく。	終了
			R2-4				
			県民生活環境課				
	○	5	「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費	大学生を募集してNPO訪問等を行う「学生×NPOであたびProject」において、訪問先NPOとして、新たな分野・地域で活躍するNPOを選定した。また、NPO活動体験の要素を取り入れることで、より社会貢献活動への理解が深まるプログラムとした。	②	若者がNPOとの交流を通じてNPO活動への理解と地域への愛着を高めるための、より実効性のある手法等について、若者やNPO、コーディネーター等の意見を踏まえながら、柔軟な事業構築を進めていく。	改善
			R3-5				
			県民生活環境課				
○	6	多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業	地域猫活動を県下全域に広げるために、年間の支援頭数を250頭から434頭に拡充した。また、地域住民と連携して活動を行うボランティアに対して継続的に助言するとともに、市町に対し活動支援について引き続き働きかけを行う。また、今後の動物愛護の拠点施設について、機能向上や体制強化に向けた検討を始めた。	②	収容数の多くを占める野良猫の子猫を減らすための地域猫活動をさらに推進するため、不妊化支援を継続して行い、市町やボランティアと連携して実施地区の増に努める。また、収容された子猫・子犬の飼育や譲渡会についてボランティアと連携して取り組むとともに、譲渡拠点となる施設の将来像について引き続き検討を続ける。加えて、効果的な広報・資料による啓発の強化や、福祉部局・学校関係者と連携した講習会等の実施により、動物愛護に係る問題解決に向け地域住民の理解を促進する。	改善	
		R2-4					
		生活衛生課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点